フランスに負ける水戦略

科学技術

竹内　薫（科学作家）

「もてる国」は圧倒的に有利

いま「水」が世界的な問題になっている。先日、私がナビゲーターを務めるラジオ番組（J―WAVE「JAM THE WORLD」）のゲストに吉村和就さんをお招きして、世界の水問題について伺った。吉村さんは長年、国連で発展途上国の水インフラ整備などの指導に携わってきた、水環境問題のスペシャリストで、現在はグローバルウォータ・ジャパンの代表だ。

吉村さんの口からは驚くべき数字が次々と飛び出した。まず、地球上に存在する水のうち九七・五％までは海水で、人間が使うことのできる淡水は、わずか二・五％にすぎない。しかも、その二・五％のうちの七割は氷河や氷山なのだ。そして、残った水の九割以上は地下水なので、河川や湖沼として人類がそのまま利用できる水は、地球に存在する水の〇・〇〇一％にすぎない。言い換えると、「水の惑星」の水のうち九九・九九九％はすぐには使えない状態なのだ（『平成十九年版 日本の水資源』国土交通省）。

数字はまだまだある。過去五十年のあいだに世界の人口は二倍になり、世界の水の使用量は四倍に跳ね上がってしまった（第三回水フォーラム）。また、日本は雨が多くて水が豊富だという気がするが、たしかに年間降雨量を見れば世界平均の二倍であるものの、それなりに人口も多いため、一人当たりの年間降雨量を計算してみると（にわかには信じ難い話だが）、世界平均の三分の一しかない。日本の一人当たりの年間降雨量はサウジアラビアやイギリスより少し多く、アメリカの四分の一程度なのだ。

こういった統計数字の意味するところは、「世界の水資源はどんどん足りなくなってきている」ということであり、「日本の水資源はけっして安泰ではない」ということなのだ。

こうなると、水の争奪戦が始まりそうなものだが、すでにその兆候は表れている。たとえば、水不足に悩むシンガポールは、使用する水の五〇％以上を隣国マレーシアからの「輸入」に頼っているが、二〇一一年に更新期限を迎える水資源の交渉で、マレーシアが価格を一気に一〇〇倍に上げたのである！　エネルギー資源ではおなじみの光景だが、水資源においても、「もてる国」は圧倒的に有利に交渉を進めることができる。

窮地に陥ったシンガポールは、打開策として、海水の淡水化事業や雨水の有効利用、さらには下水のリサイクルなど、本格的な「水改革」に取り組みはじめた。

あるいは、急速な経済発展を遂げた中国でも水不足が深刻になっている。工業化のせいで、河川の水質が悪化し、七大河川の水の三分の一は、農業用水として使えなくなり、もちろん飲み水にも利用できない状態であり、中国政府はダムを建設して、チベットから水を引く方策に出た。

世界に感謝される貢献を

私にとって、統計数字以上にショッキングだったのが、日本のお粗末な水戦略の話である。世界の水に関するODAの四〇％は日本が拠出しているにもかかわらず、援助された国の国民は日本ではなくフランスに感謝するというのだ。いったいなぜか？　じつは、日本は優れた技術で浄水場や下水処理場などの、いわゆる「箱物」をつくって帰ってきてしまうのだという。その後の施設の運営はフランスが請け負うため、「ああ、わが国の水はフランス人のおかげだ」ということになるのだそうだ。

日本が世界に誇る「膜」技術は、塩水や下水を濾過して、真水や再生された水をつくることができる。だが、そういった「ハード」ばかり先行して、肝心の運用、すなわち「ソフト」の面では完全に世界に後れを取っている。日本のハードをフランスのソフトが支配しているのである。

もともとフランスでは百六十年前から民間が水道をやってきたそうで、現在では、スエズ、ヴォリア、サールの三社がフランスの水道の九割を独占している。われわれは石油メジャーという言葉をよく使うが、この三社は世界の「水メジャー」でもあり、なんと世界の民間水道の七割を支配しているそうだ。

トンビに油揚げをさらわれる、という表現が妥当かどうかわからないが、現実問題として、日本の水のODAはフランスにさらわれている。無論、フランスが悪いわけではない。フランスの世界的な水戦略が優れており、日本は無策というだけの話である。

吉村さんは、麻生総理に直談判し、日本の世界的な水戦略の第一歩として、安全保障戦略機構を立ち上げつつあり、三月に開催された第四回世界水フォーラムの日本パビリオンで日本の水に関する経験、技術、ノウハウを世界の人々に伝えてくれた。このような地道な努力が日本の正しい姿を世界に伝え、世界から日本が水貢献で感謝される日が来ることを願わずにはいられない。エネルギー、食糧と並んで、避けて通ることができない水問題。国民一丸となって応援したいものである。